



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 木地 英雄
(氏名) 中瀧 明男
TEL 045-788-8373
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	627	24.6	△79	—	△100	—	△79	—
22年5月期	503	△28.4	△362	—	△386	—	△672	—

(注) 包括利益 23年5月期 △80百万円 (—%) 22年5月期 △671百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△1,302.87	—	△18.5	△7.3	△12.6
22年5月期	△11,188.87	—	△102.4	△19.8	△72.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,403	544	38.6	7,471.45
22年5月期	1,333	324	24.1	5,349.38

(参考) 自己資本 23年5月期 542百万円 22年5月期 321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	79	15	166	505
22年5月期	△154	203	△665	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	659	144.1	90	—	100	—	99	—	1,366.61
通期	1,063	69.5	21	—	41	—	39	—	548.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期	76,361 株	22年5月期	63,881 株
② 期末自己株式数	23年5月期	3,756 株	22年5月期	3,756 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	61,299 株	22年5月期	60,100 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年5月期	605	10.9	△41	—	△59	—	△72	—
22年5月期	546	△16.4	△309	—	△327	—	△986	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△1,186.28	—
22年5月期	△16,416.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年5月期	1,534	565	36.7	7,766.69
22年5月期	1,514	336	22.0	5,552.52

（参考）自己資本 23年5月期 563百万円 22年5月期 333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、輸出や生産にも持ち直しの動きが見られるものの、未だ失業率が高水準であることや東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーでは、デジタル家電やパソコン市場の軟調の影響により、一部の顧客で設備投資の先送りや発注の抑制などの動きが見られました。このような状況の中、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られる中で、回復基調で推移いたしました。前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡大した太陽光発電関連製品につきましては、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627百万円（前連結会計年度の売上高503百万円に比し、24.6%の増加）、営業損失は79百万円（前連結会計年度の営業損失362百万円に対し、283百万円の損失減少）、支払利息及び新株予約権発行諸費用等を加えた経常損失は100百万円（前連結会計年度の経常損失386百万円に対し、285百万円の損失減少）、当期純損失は79百万円（前連結会計年度の当期純損失672百万円に対し、592百万円の損失減少）となりました。

なお、四半期毎の業績推移は以下のとおりとなりました。第4四半期においては、営業損益は黒字転換いたしました。（単位：百万円）

平成23年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	173	91	171	189	627
営業利益	△32	△44	△8	6	△79
経常利益	△39	△48	△5	△6	△100
四半期純利益	△21	△48	△3	△5	△79

②セグメントの概況

（光源装置）

世界的な半導体メーカーにおけるC-MOSイメージャの生産量拡大の流れを受け、当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の売上高につきましては、回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は539百万円、営業利益は226百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡大した太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社BIJを中心に、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。前連結会計年度末において8社であった国内代理店は、平成22年12月に、九州電力グループにおける有力な送配電設備メーカーであり、九州一円で一般家庭向けに約20万戸のオール電化製品の導入実績を有する株式会社キューヘンとの間で販売代理店契約を締結し、当連結会計年度末においては22社まで拡大いたしました。連結子会社である西安朝陽光伏科技有限公司は、韓国の有力な半導体製造装置関連企業であるWOOIL社が設置するデモラインに太陽電池用シミュレーターを販売いたしました。当社では、フィジー諸島共和国をはじめとする大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業への展開協力を推進いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は78百万円、営業損失は37百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度における画像検査装置及びセキュリティ関連製品の外部顧客への売上高は9百万円、営業利益は2百万円となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくものと考えられます。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、稼働率の回復を受け、設備投資を再開する動きを見せており、東日本大震災からの復興が進むにつれて、状況はさらに好転していくと予想されます。

翌連結会計年度におきましても、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込み

を図る活動を継続してまいります。

光源装置事業に属する主力のCCD及びC-MOSイメージャ向け光源装置については、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスの確実な取り込みを図りつつ、生産設備の増強を伴う光源装置本体の導入案件を確実に受注することを図ってまいります。

太陽光発電関連製品につきましては、有力な提携先を確保し、取扱い製品の範囲も拡大できていることから、今後は販売チャネルを拡大し、売上高貢献の実現に努めてまいります。

画像検査装置、セキュリティ関連製品及びソーラーファーム事業(※1)につきましては、少額の利益貢献を見込んでおります。

※1 これまでの太陽光発電システム販売により蓄積した経験や知見を有効に活用するため、自ら事業者として太陽光発電事業に関わり、その有効性を実証する取り組みを行うソーラーファーム事業を開始することを目的として、平成23年6月9日に連結子会社おひさま農場株式会社を設立しております。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	659	393	1,063	436
営業利益	90	167	21	100
経常利益	100	188	41	142
当期純利益	99	169	39	119

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,403百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、895百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、508百万円となりました。これは、主に破産更生債権等29百万円(投資その他の資産「その他」)の回収等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、859百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、430百万円となりました。これは、主に短期借入金が40百万円増加したものの、買掛金44百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金50百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、428百万円となりました。これは、主に社債80百万円の減少によるものであります。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、544百万円となりました。これは、主に当期純損失79百万円となったものの、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加301百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ254百万円増加し、505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入(前連結会計年度は154百万円の支出)となり、プラスに転じました。これは、税金等調整前当期純損失77百万円、仕入債務の減少44百万円があったものの、売上債権の減少118百万円、減価償却費23百万円、たな卸資産の減少19百万円、たな卸資産評価損19百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入(前連結会計年度は203百万円の収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入10百万円、投資有価証券の売却等による収入6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは166百万円の収入(前連結会計年度は665百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済・社債の償還による支出が234百万円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入281百万円、借入れによる収入120百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期
自己資本比率 (%)	38.6	24.1	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	100.9	323.1
債務償還年数 (年)	—	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成21年5月期と平成22年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで2期連続してマイナスとなっております。当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比して大幅に改善されてきておりますが、当連結会計年度においても、営業損失79百万円、経常損失100百万円及び当期純損失79百万円となりました。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円のプラスとなっております。また、当第4四半期連結会計期間においては、営業損益は黒字転換いたしました。前述のとおり経営成績等は改善されてきておりますが、当連結会計年度末においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、以下の施策を継続して実施してまいります。

- ① 緩やかな回復傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡大した太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めております。
- ② 前々連結会計年度において、大幅な固定費削減を実施し、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築してまいりましたが、翌連結会計年度においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。
- ③ 財務基盤の強化と健全化のため、平成21年10月21日の取締役会決議に基づき第三者割当による新株予約権を発行し、その一部行使により当連結会計年度末までに株主資本が301百万円増加いたしました。引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な資金調達の実現に努めてまいります。
- ④ 取引先金融機関に対しては、今後の事業展開の理解を得るとともに、利益計画等の内容の進捗状況を説明し、全取引銀行との間で借入金の返済期限を延長する条件変更契約若しくは借換えの手続きが完了いたしました。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 経営方針

平成22年5月期決算短信（平成22年7月14日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inter-action.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,275	615,203
受取手形及び売掛金	180,355	75,424
商品及び製品	66,314	60,887
仕掛品	106,413	74,135
原材料及び貯蔵品	67,797	66,241
その他	50,492	47,670
貸倒引当金	△47,293	△44,158
流動資産合計	794,354	895,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,347	376,829
減価償却累計額	△122,041	△135,640
建物及び構築物（純額）	254,305	241,189
機械装置及び運搬具	96,943	61,703
減価償却累計額	△89,757	△56,127
機械装置及び運搬具（純額）	7,186	5,575
工具、器具及び備品	211,654	173,707
減価償却累計額	△195,877	△163,043
工具、器具及び備品（純額）	15,777	10,663
土地	127,579	127,579
有形固定資産合計	404,848	385,007
無形固定資産		
その他	7,510	3,994
無形固定資産合計	7,510	3,994
投資その他の資産		
投資有価証券	219,130	212,256
長期貸付金	100,000	100,000
その他	69,080	39,352
貸倒引当金	△261,676	△232,255
投資その他の資産合計	126,534	119,352
固定資産合計	538,893	508,354
資産合計	1,333,247	1,403,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72, 820	28, 237
短期借入金	—	40, 000
1年内償還予定の社債	80, 000	80, 000
1年内返済予定の長期借入金	258, 304	207, 713
未払法人税等	3, 480	4, 254
製品保証引当金	9, 744	3, 365
その他	65, 748	67, 284
流動負債合計	490, 097	430, 854
固定負債		
社債	90, 000	10, 000
長期借入金	414, 442	390, 133
退職給付引当金	6, 707	7, 145
その他	7, 272	21, 511
固定負債合計	518, 421	428, 789
負債合計	1, 008, 519	859, 644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100, 482	251, 153
資本剰余金	1, 667, 634	1, 818, 304
利益剰余金	△993, 687	△1, 073, 552
自己株式	△448, 798	△448, 798
株主資本合計	325, 630	547, 107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1, 431	—
為替換算調整勘定	△2, 568	△4, 642
その他の包括利益累計額合計	△3, 999	△4, 642
新株予約権	3, 097	1, 650
純資産合計	324, 728	544, 114
負債純資産合計	1, 333, 247	1, 403, 759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	503,291	627,094
売上原価	411,800	313,842
売上総利益	91,490	313,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,319	48,192
給料及び手当	85,560	72,574
退職給付費用	640	573
製品保証引当金繰入額	10,681	5,275
研究開発費	10,717	41,345
支払手数料	46,849	53,544
その他	248,319	170,766
販売費及び一般管理費合計	454,087	392,272
営業損失(△)	△362,597	△79,021
営業外収益		
受取利息	3,342	2,303
受取配当金	243	0
貸与資産賃貸料	3,806	21,452
雇用調整助成金	8,831	1,291
雑収入	4,063	4,890
営業外収益合計	20,286	29,938
営業外費用		
支払利息	20,325	15,660
為替差損	1,760	3,866
新株予約権発行諸費用	14,744	18,358
貸与資産諸費用	2,737	6,848
雑損失	4,228	6,389
営業外費用合計	43,795	51,122
経常損失(△)	△386,106	△100,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15,355
製品保証引当金戻入額	7,178	9,423
投資有価証券売却益	160	—
その他	—	18
特別利益合計	7,338	24,797
特別損失		
固定資産除却損	21,872	631
投資有価証券売却損	2,758	1,623
事業整理損	188,449	—
減損損失	78,425	—
特別損失合計	291,506	2,255
税金等調整前当期純損失(△)	△670,274	△77,662
法人税、住民税及び事業税	2,177	2,202
法人税等合計	2,177	2,202
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△79,864
当期純損失(△)	△672,451	△79,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△79,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,431
為替換算調整勘定	—	△2,074
その他の包括利益合計	—	△643
包括利益	—	△80,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△80,508
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	100,482
当期変動額		
新株の発行	482	150,671
減資	△1,002,711	—
当期変動額合計	△1,002,229	150,671
当期末残高	100,482	251,153
資本剰余金		
前期末残高	1,033,711	1,667,634
当期変動額		
新株の発行	482	150,670
減資	1,002,711	—
欠損填補	△369,272	—
当期変動額合計	633,922	150,670
当期末残高	1,667,634	1,818,304
利益剰余金		
前期末残高	△690,509	△993,687
当期変動額		
欠損填補	369,272	—
当期純損失(△)	△672,451	△79,864
当期変動額合計	△303,178	△79,864
当期末残高	△993,687	△1,073,552
自己株式		
前期末残高	△448,798	△448,798
当期末残高	△448,798	△448,798
株主資本合計		
前期末残高	997,116	325,630
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△672,451	△79,864
当期変動額合計	△671,485	221,476
当期末残高	325,630	547,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,469	△1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,037	1,431
当期変動額合計	3,037	1,431
当期末残高	△1,431	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△393	△2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,174	△2,074
当期変動額合計	△2,174	△2,074
当期末残高	△2,568	△4,642
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,862	△3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	△643
当期変動額合計	863	△643
当期末残高	△3,999	△4,642
新株予約権		
前期末残高	—	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	△1,447
当期変動額合計	3,097	△1,447
当期末残高	3,097	1,650
純資産合計		
前期末残高	992,253	324,728
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△672,451	△79,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	△2,090
当期変動額合計	△667,525	219,386
当期末残高	324,728	544,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△670,274	△77,662
減価償却費	60,874	23,801
減損損失	78,425	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,857	△16,763
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,406	△6,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	903	438
受取利息及び受取配当金	△3,585	△2,304
支払利息及び保証料	22,002	17,155
為替差損益 (△は益)	1,872	4,408
たな卸資産評価損	137,626	19,678
有形固定資産除却損	21,872	631
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,736	118,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,105	19,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,415	△44,583
その他の資産・負債の増減額	112,025	43,209
小計	△138,208	99,771
利息及び配当金の受取額	12,577	229
利息及び保証料の支払額	△26,683	△18,431
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,560	△1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,875	79,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,032	△125
定期預金の払戻による収入	318,695	10,104
有形固定資産の取得による支出	△881	△965
無形固定資産の取得による支出	△337	△482
投資有価証券の取得による支出	△1,120	—
投資有価証券の売却等による収入	38,347	6,682
敷金の回収による収入	4,536	—
貸付けによる支出	△100,000	—
その他	23,882	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,089	15,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
長期借入れによる収入	214,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△487,879	△154,900
社債の償還による支出	△380,000	△80,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	281,520
配当金の支払額	△738	△249
その他	△10,681	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665,298	166,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,733	△6,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△620,817	254,907
現金及び現金同等物の期首残高	871,004	250,187
現金及び現金同等物の期末残高	250,187	505,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 株式会社 B I J 西安朝陽光伏科技有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 商品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ハ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 製品保証引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ハ ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
_____	(連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△671,588千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△671,588千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,037千円
為替換算調整勘定	△2,174千円
計	863千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

電子部品検査装置事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	35,987	4,978	37,862	78,828
II 連結売上高(千円)	—	—	—	503,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	1.0	7.5	15.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北 米・・・・・・アメリカ

(3) 欧 州・・・・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体(CCD、CMOSイメージャ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージング(IP)関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」とヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリングに関連する製品等の開発・製造・販売を行う「セキュリティ関連製品」とに区分されます。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,382	37,471	482,854	20,436	503,291	—	503,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94,392	94,392	—	94,392	△94,392	—
計	445,382	131,864	577,247	20,436	597,684	△94,392	503,291
セグメント利益又は損 失(△)(注) 3	123,474	△47,512	75,961	11,180	87,142	△449,739	△362,597
セグメント資産	1,347,058	124,110	1,471,168	1,174	1,472,343	△139,095	1,333,247
その他の項目							
減価償却費	44,641	1,323	45,965	—	45,965	14,909	60,874
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	474	744	1,219	—	1,219	—	1,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去が△3,490千円、全社費用(主として本社管理部門費)が△308,623千円、たな卸資産の調整額が△137,626千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が△305,471千円、全社資産が166,376千円であります。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	539,122	78,905	618,028	9,066	627,094	—	627,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,343	55,343	—	55,343	△55,343	—
計	539,122	134,249	673,372	9,066	682,438	△55,343	627,094
セグメント利益又は損 失(△) (注) 3	226,463	△37,220	189,243	2,946	192,189	△271,211	△79,021
セグメント資産	1,376,806	75,176	1,451,983	900	1,452,884	△49,125	1,403,759
その他の項目							
減価償却費	13,999	826	14,825	—	14,825	8,976	23,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,447	—	1,447	—	1,447	482	1,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去が1,407千円、全社費用（主として本社管理部門費）が△252,939千円、たな卸資産の調整額が△19,678千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が△204,840千円、全社資産が155,715千円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメン情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	5,349円38銭	7,471円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△11,188円87銭	△1,302円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△672,451	△79,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△672,451	△79,864
普通株式の期中平均株式数(株)	60,100	61,299

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社グループは、これまでに国内代理店を通した太陽光発電システムの販売に取り組んでまいりましたが、そこにおいて蓄積した経験や知見を有効に活用するため、自ら事業者として太陽光発電事業に関わり、その有効性を実証する取り組みを行うソーラーファーム事業を開始することを目的として、平成23年4月25日及び5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月9日に子会社を設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。

- (1)商号 おひさま農場株式会社
- (2)代表取締役 中瀧 明男（当社常務取締役）
- (3)本店所在地 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
- (4)事業内容 太陽光発電事業、太陽光発電装置の導入設置コンサルティング
- (5)決算期 5月31日
- (6)資本金 5,000千円
- (7)株主構成 当社100%

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 粕谷俊彦

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 小川浩一

③ 就任予定日

平成23年 8 月25日

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
光源装置	392, 463	546, 199	153, 736	39. 2
太陽光発電関連製品	56, 625	139, 449	82, 823	146. 3
報告セグメント計	449, 089	685, 649	236, 560	52. 7
その他	19, 386	9, 065	△10, 320	△53. 2
合計	468, 476	694, 715	226, 239	48. 3

(注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光源装置	475, 354	195, 526	727, 569	390, 240	252, 215	194, 714
太陽光発電関連製品	84, 749	34, 074	82, 568	37, 186	△2, 181	3, 112
報告セグメント計	560, 103	229, 600	810, 138	427, 427	250, 035	197, 826
その他	13, 511	17, 478	10, 416	19, 329	△3, 095	1, 850
合計	573, 616	247, 079	820, 555	446, 756	246, 939	199, 677

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
光源装置	430,608	539,122	108,514	25.2
太陽光発電関連製品	52,170	78,905	26,735	51.2
報告セグメント計	482,778	618,028	135,250	28.0
その他	20,511	9,066	△11,445	△55.8
合計	503,291	627,094	123,803	24.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーセミコンダクタ九州 株式会社	62,044	12.3	182,467	29.1
パナソニック株式会社	58,960	11.7	117,340	18.7
シャープ株式会社	—	—	91,773	14.6
日本サムスン株式会社	95,300	18.9	—	—

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「—」表記にしております。